



CONTENTS



- 理事長挨拶
- 学術研究助成事業
 - ・近年助成した研究からご紹介



- 食文化の振興・啓発および協賛活動
 - ・浦上ランチプロジェクト(ラオスにおける学校給食プロジェクト)
 - ・カレーアクション事業を後援
 - ・H25年度東日本大震災復興支援事業
 - ・フードピア金沢を支援
 - ・読売写真ニュースを学校に寄贈



- 広報活動
- 事務局より
 - ・お知らせ
 - ・編集後記

理事長挨拶

2013年は何から何まで大変な年になりました。海水温度が0.5度上昇するという事は全地球的に災害をもたらしました。例えばフィリピンでは台風30号が甚大な被害を与え、日本でも台風は各地を襲い、風光明媚な嵐山の渡月橋が波に洗われているテレビ画面に恐怖を覚え、伊豆大島も土石流に襲われ以前とすっかり変わった景色に言葉をなくしました。また竜巻など今までは滅多に経験したことがなかったのに関東地方に大被害をもたらしました。また、夏の気温も異常に高く、日本はどんどん亜熱帯化しているようにみえます。

天候だけでなく政治的にも今年は大変動がありました。一時的に民主党に渡った政権は再び自民党に戻ってきました。アベノミクスで安倍総理は黒田日銀総裁とタッグを組み日本経済の活気を取り戻そうとしています。過剰な円高が是正され輸出企業はその恩恵を受け効果があらわれています。その一方原発廃止により火力発電になるということは原油価格が上がり、各電力会社は電気代を値上げしました。国内の中小企業にとっては大きなダメージを受け、また原材料の大部分を輸入に頼る食品産業は値上げせざるを得ず国民生活にさまざまな影響を及ぼしています。

こういう厳しい状況の中で浦上財団は基本財産であるハウス食品グループ本社株式会社株式の安定した高配当のお蔭により、主たる活動である研究助成も過去最高の助成金を差上げることができるなど堅実な活動を行う幸せを感じています。

特に今年には同社の創業百周年にあたることから、期末配当では記念配当もいただけると伺っております。同社のますますのご発展を祈念しております。

また、昨年9月より浦上財団の委託事業として始まったラオスにおける学校給食(ランチプロジェクト)も今年から週3回になりました。しかし、週1回から3回になるのはハードルが高いうえに大雨により菜園の生育間もない野菜が流されるというアクシデントもありいろいろ問題も山積みです。しかしこのランチプロジェクトをラオスの国営放送が取材してくれる話が今、準備段階にあります。財団の常務理事が12月に契約に行き、私自身も来年3月放送の撮影のためラオスに行く予定です。この放送によりランチプロジェクトがラオス全土の学校で実行される“最初の一歩”になることを願っています。

もう一つのプロジェクト東日本大震災復興支援活動も昨年より知られるようになり応募件数も37件に増えました。仙台で行った贈呈式に出席していただいた皆様との懇談会や現地視察を通じまだまだ復興までになされるべきことが山積みである現状を改めて心深く感じました。私共も腰をすえて支援していくことを決めています。

こうして当財団の活動が少しずつ充実していきけるのも日頃からご支援いただいている皆様のお蔭と心より感謝しております。どうぞ今後ともよろしく願い申し上げます。



学術研究助成事業贈呈式で挨拶する理事長

主な活動紹介

学術研究助成事業

学術研究助成事業は財団設立以来の当財団の一番の活動です。食品加工技術、食品と健康、香辛料食品、食嗜好、食品の安全性、の5つの分野を掲げ日本全国の国公立の大学・研究所等に対して研究助成事業を行なっております。研究テーマ1件当たり3百万円を限度とする助成額は研究者にとってはまとまった研究ができる魅力ある額のようにです。

ホームページや研究機関へのはがき等で広く応募者を募り、6月1日から7月10日の申請期間に222件の応募を受け付けました。9月初旬、学識経験者で構成される選考委員会で厳正な審査を経て19名の研究者への助成を決定しました。

贈呈式は10月1日にホテルニューオータニにて行われました。浦上理事長のアットホームな挨拶と伏木選考委員会議長からの申請書からご自身

の研究への情熱や意気込みが感じられる研究を選んだとの選考経緯の報告は研究者の方々の緊張を解き、研究内容紹介も和やかにのびのびと発表してくださいました。また、贈呈目録授与式に続く懇親会でも研究代表者の方々、選考委員、当財団役員で気さくで活発な意見交換が行われ、有意義なひと時となりました。

おかげさまで当財団設立から第28回までの助成件数は310件、助成金総額は8億2千万円弱となりました。

助成した研究の成果は、浦上財団研究報告書としてまとめられ、これまで20号まで発刊されています。今年度も21号を発行いたします。今までの研究の一例を後ページに掲げました。ご一読ください。



選考経過を述べる伏木選考委員会議長



理事長より贈呈書を受け取る研究者



集合写真

～近年助成した研究からご紹介～

当財団が助成している研究の多くは学術的・専門的ですが、「食」は私たちの日常にも大きくかかわってきます。そこで今年3月発行した浦上財団研究報告書Vol.20に掲載された研究報告より2名の先生に研究の成果を解りやすく書き下ろしていただきました。大西先生は輸入野菜の寄生虫による汚染について、山崎先生は遺跡から発掘された食料残滓などをもとに古代日本人の食生活についてご研究なさいました。

平成21(2009)年度助成

「輸入食材中からの病原体、特に寄生虫卵や原虫嚢子の検出の試み及び疫学的調査」

大阪府立大学大学院 大西 義博



我が国の総合食糧自給率は近年、カロリーベースで40%を下回っており、残りの食材を発展途上国などからの輸入に頼っています。しかしながら、輸入に際しての検疫では、多くのものが書類審査のみで、感染症の感染源となる病原体の検査などはほとんど行われていないのが現状です。

一方、赤痢アメーバ症(アメーバ赤痢)は近年、増加傾向にあり、2009年では786症例にも及んでいます。2007年までの解析では、この疾患の感染経路は、三分の一が汚染した食材や飲料水の経口摂取によるものと確認され、三分の一が同性愛者間などでの性行為によると推定されています。しかしながら、残りの三分の一については、その多くの症例が国内での感染であるにもかかわらず感染源などの感染経路が特定されていません。

このような考えから、発展途上国などから輸入され、しかも生で食する野菜類が赤痢アメーバ原虫に汚染しており、これが感染源の一つである可能性が考えられました。そこで、本研究では、スーパーで市販されている輸入野菜が赤痢アメーバ原虫のシスト(厚い膜を被って休眠状態に入った原虫)や寄生虫卵などでどれくらい汚染しているのかを調べました。

調査結果として、一般寄生虫検査では、輸入野菜の洗浄液からアメーバ原虫のシストや土壌線虫などが高率に検出され、さらに赤痢アメーバ原虫が輸入野菜に付着しているのがPCR(少量のDNAからの鑑定法)で確認されました。さらに、生で食する野菜(きざみネギやサラダに加工されたもの)からも極めて少数ではありますが、赤痢アメーバ原虫が検出されました。

以上のことから、一部の輸入野菜(発展途上国ではまだ衛生状態が悪いところがあるため)が赤痢アメーバ原虫によって汚染しており、これらが赤痢アメーバ症の感染源になっている可能性があります。生で食する野菜類、特に輸入野菜については丁寧によく洗ってから食する必要があると考えられました。

平成23(2011)年度助成

「古代日本の食嗜好に関する研究」

奈良文化財研究所 山崎 健



ユネスコ無形文化遺産への登録申請をきっかけとして、「和食」が日本の伝統的な食文化として注目されています。食文化の形成には、自然環境とともに、歴史的に形成されてきた社会環境や文化環境が大きく影響しています。これまで食の歴史に関する研究は盛んにおこなわれ、古代の日本でも多彩な食生活であったことが明らかとなりました。しかし、従来の研究は、万葉集などの文献や遺跡出土の木簡といった文字で記された食料が中心でした。

そこで、遺跡から出土する動物骨や種実類などの食料残滓や、遺跡の土壌から見つかる寄生虫卵に着目して、これまでとは別の視点から古代の食生活について検討しました。例えば、藤原宮から出土した真鯛の骨に残された解体の痕跡から、真鯛の頭部を細かく割って、汁物などのために出汁を取っていたことを明らかにしました。また、平城京や藤原京から検出された寄生虫卵の分析成果から、刺身など熱処理をしない調理方法で魚を生食する習慣が広く存在したことを指摘しました。

こうした成果は、文字資料としては残りにくい食生活の実態を示していました。もともと文献史料の絶対数が少ない古代において、木簡に記載された食料品の内容は貴重な情報です。ただし、食料が記された木簡は、地方から納められた特産物に付けられた荷札木簡が多く、干物や塩漬といった保存食が中心となりやすいという傾向が認められます。そのため、文字資料とともに、遺跡出土の食料残滓や寄生虫卵などの研究をおこなうことによって、古代の食生活を多角的に検討することが可能となり、より確かな古代の食生活が明らかになることが期待できます。

食文化の振興・啓発および協賛活動

浦上ランチプロジェクト(ラオスにおける学校給食プロジェクト)

ラオスは東南アジアのメコン川左岸(右岸はタイ)にあり、北を中国、南をカンボジア、東をベトナムと国境を接する後発発展途上国の一つです。農村部はまだ貧しい家庭も多く、そのような家庭の子供たちは毎日の食事を十分にとることができなかつたり、学校に行ってもお腹がすいて授業に集中できないため授業内容についていけなくなってしまうことがあります。また、小学校5年間は義務教育なのですが、2年生でラオス語の読み書きを学び終えた後3年生以降は、畑仕事や家事・弟妹の世話などで学校にも通えなかつたりする子どももいます。

浦上財団は就学率向上や子供たちの学力・体格の向上、お母さん方の栄養知識の向上など学校給食がもたらす様々な効果に期待し、ラオスにおける奨学金事業で既に実績のある一般財団法人 民際センターに委託して学校給食モデル事業を小学校2校、中学校1校で平成24年度より始めました。この事業は地域の役場、学校の先生、お母さん方が一致協力して進め、最終的には自立できる体制づくりを目指しています。

ランチの提供はおかずだけでご飯は子供たちが家から持ってきます。それも難しい子供には周囲の子供が持参したご飯をシェアしています。食材は市場で買ったりもしますが、学校の敷地内に畑や鶏舎、ナマズを育てるタンクを用意し、野菜や鶏、ナマズ



など食材も子供たちが育てます。粘土質の土壌に加え乾季は水不足、雨季は雨が多すぎて野菜を育てるのも苦労がありますが、より適切な育て方を学びながら頑張っています。夏休みは雨季にあたり、ナマズや鶏の飼育が難しいので夏休みまでに食べてしまいます。平成24年9月から今年5月までの第1年目は週1度のランチ提供でしたが今年9月からの第2年目は週3回提供しています。また、後片付けも1年目はお母さんたちも一緒に行いましたが2年目からは子供たちだけで行なっています。

あわせて、栄養バランスなどの知識や食前の手洗い・食後の歯磨きなどの保健衛生の知識を子供たちのみならずお母さんがたにも広めていきます。



カレーアクション事業を後援

昨年に引き続き今年も農業王国で地産地消が容易な北海道と九州(5月福岡市、札幌市)における「カレーアクション」に後援しました。カレーは具材を選ばず野菜をたっぷりとれることから、九州では長崎県産アスパラの夏カレー、大分県産トマトとピーマンの夏カレーなど各県名

Curry Action

産の旬野菜を使ったメニューの紹介がありました。北海道ではF1種の導入で激減した在来種のタマネギである「札幌黄」の復活への取り組みと魅力についてのお話しや各地域のご当地カレーの紹介がありました。



【福岡会場】各県産夏野菜を使ったカレーの試食



【札幌会場】北海道におけるカレーの価値・魅力についてのトークセッション

※ 東日本大震災復興支援事業 ※

東日本大震災がもたらした被害はあまりに大きく、被災された方々が以前の生活を取り戻すまでにはまだまだ時間が必要です。被災された方々も復興の為にさまざまな活動を始めていらっしゃいます。そうした震災地域のニーズに沿った活動を行なっているNPO等諸団体を支援することを通じて、ささやかではありますが被災地復興のお役に立ちたい思いで東日本大震災復興支援事業を平成24年度より実施しております。

岩手・宮城・福島の3県で食にかかわる復興活動を行う団体を対象にボランティアセンターや各地域の活動団体にネットワークを持つ団体を通じて募集をかけ37件の応募がありました。選考委員会での協議のすえ、雇用を生んだり被災された方々の生きがいをもたすことが期待される6つの活動への支援が決まりました。

贈呈式は9月17日に仙台で行われました。前日の16日は台風18号が東日本を縦断し、被災地域へ

の影響が懸念されましたが、幸い6団体の活動地域には被害はなく無事に皆様ご出席いただけました。各地域の活動紹介やその活動が必要とされる現地の状況などのお話を伺うにつけ、地域や家庭ごとに事情が異なるためまだまだ細かな活動・支援が求められることを感じました。

浦上財団はこれからも生きがいや希望につながる地域に寄り添った支援を続けお役に立ちたいと思います。



支援活動テーマ	支援活動団体	代表者名	活動場所	支援金額
大槌産水産加工品の新商品拡販	ど真ん中・おおつち協同組合	芳賀 政和	岩手県上閉伊郡大槌町	100万円
料理体験プログラム (おがつキッチン)	一般社団法人 sweet treat 311	立花 貴	宮城県石巻市雄勝町	100万円
牡鹿産海産物の加工・販売	折浜マザーズ	相澤 裕子	宮城県石巻市折浜	70万円
相馬新ブランド水産加工品の発信力強化活動	NPO 法人 相馬はらがま朝市クラブ	高橋 永真	福島県相馬市尾浜	50万円
原発事故による放射能汚染農地の再生から酪農業の再開を目指す (2年目の挑戦)	NPO 法人 懸の森みどりファーム	半杭 一成	福島県南相馬市小高区大富地内	96万円
休耕地の活用と障がい者等の就労支援を目的とした農産物の栽培加工販売事業	NPO 法人 交流ステーションみのり	白川 くみ子	福島県いわき市	80万円

復興支援活動の紹介

NPO 法人 懸の森みどりファーム

理事長 半杭 一成

私達、南相馬市小高区に住む畜産(牛)農家は東京電力福島第一原子力発電所の原発事故で避難を余儀なくされ家族同然の家畜を置いて避難を強いられました。残された家畜は餓死し、牧草地など農地は放射能で汚染されるなど、今後の農業の復興がままならない状況にあります。原発事故による放れ牛の管理などに携わっていた仲間とNPO法人「懸の森みどりファーム」



左側の、より凸凹している耕起法が反転耕、右側のトラクターで耕している方法がロータリ耕。

を設立し、北里大学、東北大学などの放射能汚染の影響研究に協力しています。

そんな中、自分たちでこの小高区の中で飼料作物栽培試験をやってみようとして浦上財団の支援を受け、福島県相双農林事務所、種苗会社、元畜産試験場職員の助言を得ながら試験栽培を行いました。飼料作物はイタリアンライグラス、エン麦、飼料用とうもろこしの3品種で、それぞれ2種類の耕起の方法(表層土と下層土を入れ替える「反転耕」、表土を掻き混ぜる「ロータリ耕」、ゼオライト(セシウムを吸着することから除染に使われる土壌改良材)を施用するなど3耕区に栽培試験を行いました。結果は全ての耕区とも空間放射線量も下がり、収穫作物の放射線含有量も基準値を下回ることが判りました。

1年目は10aの圃場2か所の計20aでの実証実験でしたので各耕法の面積が小さかったのですが、2年目は地域の畜産農家が栽培していた条件に合わせ1区画10a以上の計50aで実施します。旧警戒区域のなかで飼料作物の栽培試験は大学と私達 NPO だけで、ほかの公的機関はまだ行っていません。

食文化の振興・啓発および協賛活動

■ フードピア金沢を支援

独自の食文化がある石川県の冬の日本海の海の幸・加賀野菜を紹介する食のイベント「フードピア金沢」は毎年2月に金沢市を中心に石川県下で開催され、当財団は第1回（1985年）より支援しています。

一流料亭でお料理と著名人の話を楽しめる「食談」、金澤老舗百年會のお料理とお話を楽しめる「金澤老舗よもやま話」などが開催されました。



蓮根の飾り切りを実演する金城樓の中村料理長

■ 読売写真ニュースを学校に寄贈

『「食」は「人」に「良」いこと、元気のもと』の標語をパネルに用い、「食育」に熱心に取り組んでいる小学校を軸に中学校、高校、図書館に教材資料として毎週写真ニュースを提供しています。

小学校等に寄贈しているパネルの一例



広報活動

研究報告書の発行

助成した研究のうち昨年秋までに報告をいただいた19件を浦上財団研究報告書Vol.20にまとめ今年3月に発行し、全国の研究機関附属図書館や都道府県立図書館にお送りしました。また、今年の秋までに当財団に提出された研究報告を収めた研究報告書Vol.21を来年3月に発行する予定です。



財団 HP の更新・財団リーフレットの配布、財団ニュースの発行

<http://www.urakamizaidan.or.jp> のホームページを制作し、研究助成事業や東日本大震災復興支援事業の募集要領・申請書のダウンロードや既発刊の浦上財団研究報告書の閲覧にご利用いただいております。以前はVol.14以降に掲載された研究報告書をご利用いただけましたが、今年5月からVol.1からのすべての研究報告書をご覧いただけるようになりました。

また、より多くの方々に財団の事業活動や寄付金の募集活動などを知っていただくためリーフレットを作成し、各種イベント会場で配布しております。あわせて写真を多く使ってその年の活動をまとめた財団ニュースを12月に発行しております。



事務局より

お知らせ

浦上財団は公益財団法人ですので、ご寄付くださった皆様が減税を受けることができます。ご寄付後、当財団からお送りする寄付領収書を添付して所得税の確定申告をなさってください。（新たに設けられた税額控除には当財団へのご寄付は適用されません。）また、当財団は東京都条例により個人都民税の寄附控除が受けられる団体として指定されております。都内にお住まいの方は確定申告時に上記所得税と合わせて住民税欄・都民税の寄附金控除のご記載もどうぞお忘れなく（*^-^）b

● 編集後記

今年の学術研究助成事業の贈呈式ではご出席の研究者の方々から「堅苦しくなくてすごくアットホームな財団」とのお声をいただきました。事務局としては嬉しい限りです。理事長の“縁あって助成” “一種のファミリー” という考えが当財団の羅針盤です。東日本大震災の被災地域には被災直後とは違ったニーズがありそのニーズに応えようとする様々な活動をする多くの方々

いらっしゃいます。当財団は微力ではありますが、一種のファミリーとして現地に寄り添うような形で今後もNPO等現地の活動団体への支援を続けてまいりたいと思います。

これからもご指導、ご支援の程よろしく
お願いします。（森川洋典・浦上佳江）



〈お問い合わせは下記まで〉



公益財団法人 浦上食品・食文化振興財団

〒102-8560 東京都千代田区紀尾井町 6-3 ハウス食品東京本社ビル

電話：050-3532-6365 FAX：03-3264-6188

E-Mail: main@urakamizaidan.or.jp URL: <http://www.urakamizaidan.or.jp>